

7. 業種別・年別交通労働災害発生状況

7-1. 業種別・年別交通労働災害発生状況(休業4日以上)の死傷者数

	第9次労働災害防止計画					第10次労働災害防止計画					第11次労働災害防止計画					合 計	
	平成 10年	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年		
製 造 業	3	10	6	8	8	3	8	4	3	4		2	2	4	1	66	
鉱 業		1			1	1										3	
建 設 業	土木工事業	8	6	3	7	2	3	2	6	2	1			2	1	43	
	木造家屋建築工事業	2	4		1	3		1		3			1			18	
	その他の建設業	1		1	8	1		3	4		1	1		1		21	
	その他の建設業	1	1	1	1	2		2	1		1	4	1	1		17	
	小 計	12	11	5	17	8	3	5	10	9	2	8	2	2	3	2	99
運 輸 交 通 業	道路貨物運送業	10	6	12	13	14	7	6	10	4	2	7	4	4	2	7	108
	その他の運輸業	3		2	3	7	2		1	1	1	3	2	1	3	32	
	小 計	13	6	14	16	21	9	6	11	5	3	10	6	5	5	10	140
林 業		2	1		1		4		1					1	1	11	
商 業	小 売 業															14	14
	その他の商業															1	1
	小 計	14	22	14	13	18	17	18	9	11	8	16	7	9	9	15	200
社 会 福 祉 施 設															8	8	
そ の 他 の 事 業	11	14	16	17	13	31	21	12	32	26	31	37	39	26	21	347	
交 通 労 働 災 害 計	53	62	56	71	70	64	62	46	61	43	65	54	58	48	58	871	
全労働災害発生状況	休業4日以上	1,125	1,024	1,024	1,010	912	933	853	826	856	819	821	749	726	756	707	13,141
全労働災害に対する比率(%)	休業4日以上	4.7	6.1	5.5	7.0	7.6	6.9	7.3	5.6	7.1	5.3	7.9	7.2	8.0	6.3	8.2	6.6

(注)平成24年から「商業」について、「小売業」、「その他の商業」に分割し、「その他の事業」に含んでいた「社会福祉施設」を新たに設けた。

7-2. 業種別・年別交通労働災害発生状況(死亡者数)

		第9次労働災害防止計画					第10次労働災害防止計画					第11次労働災害防止計画					合 計
		平成 10年	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	
製 造 業		1	1						1						2		5
鉱 業																	
建 設 業	土木工事業	1	1	1													3
	木造家屋建築工事業		1						1								2
	その他の建築業								1					1			2
	その他の建設業																
	小計	1	2	1					1	1					1		7
運 輸 交 通 業	道路貨物運送業	2		1	3	2		1	2			1	1	1			14
	その他の運輸業															1	1
	小計	2		1	3	2		1	2					1		1	13
林 業						1											1
商 業	小売業															1	1
	その他の商業																
	小計		1			1		3			2	1		1		1	10
社 会 福 祉 施 設																	
そ の 他 の 事 業			2		1							1			1	1	6
交 通 労 働 災 害 計		4	6	2	4	4		4	4	1	2	3	1	2	4	3	44
全労働災害発生状況	死 亡	25	18	15	14	9	19	4	8	11	10	9	13	9	12	7	183
全労働災害に対する比率(%)	死 亡	16.0	33.3	13.3	28.6	44.4	—	100	50.0	9.0	20.0	33.3	7.7	22.2	33.3	42.9	24.0

(注)平成24年から「商業」について、「小売業」、「その他の商業」に分割し、「その他の商業」に含んでいた「社会福祉施設」を新たに設けた。